

## 「パナマ文書」の国内問題

中央大学 法科大学院 教授  
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

「パナマ文書」の話が盛り上がっている。パナマを拠点とするモサック・フォンセカは、タックスヘイブン（正確にはオフショア金融センター）で個人が会社を立ち上げ運営する手伝いをビジネスとする法律事務所であるが、そこから大量の内部文書が流出、それを国際調査報道ジャーナリスト連盟（ICIJ）が入手し、世界各国のマスコミと連携して内容の解明に当たっている。一挙に膨大なデータが流出したのは、IT時代ならでのことで、政治学者のイアン・ブレマー氏はこれこそIT時代の「forced transparency」だとコメントしている。

文書の中身は、伝えられるところでは、1970年代から2015年までの40年間の顧客との電子メールで、タックスヘイブンに設立した会社の財務情報や銀行口座情報が含まれているという。企業の設立先は、英領バージン諸島、バハマなどの名だたるタックスヘイブン、関与銀行は、クレディスイスやHSBCなどこれまたおなじみの顔ぶれだ。

これまでのタックスヘイブンを巡る話と変わらないのだが、今回は英国キャメロン首相、ロシアプーチン大統領、中国習近平国家主席やサッカー選手など50か国140人の政治家や著名人が実名で登場する点が計り知れない政治イ

ンパクトを持つ。すでにアイスランドのグンロイグロン首相は、タックスヘイブンからの所得を申告していないことがわかり辞任を表明した。

タックスヘイブンの資金の3点セットは、麻薬・賄賂・脱税である。しかし法律に違反しない純粹の投資マネー合法的節税マネーも多くある。多くの日本の多国籍企業や金融機関は、会社設立の利便性や投資利回り向上のためタックスヘイブンに会社を設立している。文書ではおそらくこれらが混在しているので、これから名前が出てくるたびに、ここらあたりを冷静に区別して判断する必要がある。

OECD諸国の税当局は、リーマンショックの原因となった大量の投機マネーがタックスヘイブン経由で流れ込み混乱を加速したという反省から、様々なタックスヘイブン潰し、銀行機密排除の努力を積み重ねてきた。今や、タックスヘイブンと呼ばれることは汚名であり、彼らもそれを返上しようと透明性を高め情報交換に応じてきた。

さらに英国スターバックスの租税回避問題をきっかけに、キャメロン首相のイニシアティブでBEPS (Base Erosion and Profit Shifting) プロジェクトがOECDに立ち上がり、昨年報告

書が出された。17年からはOECD諸国やタックスヘイブンからの自動的情報交換も始まる（わが国は18年から）。日本居住者で海外に口座を持つ者は、マイナンバーの告知が義務付けられ、日本の国税当局に口座情報が自動的に送付される。

加えて国内では、様々な調書が導入された。98年の国外送金調書、14年からの国外財産調書、16年からの財産債務調書である。国外財産調書は、海外に5,000万円を超える資産を保有する者に調書の提出を罰則付きで義務付けている。故意の不提出には1年以下の懲役刑が科せられる。ただし国外財産調書の提出枚数は13年分5,639枚、14年分8,184枚と低調で、未提出が相当数いるといわれている。そこで、

パナマ文書で実名が出た際、それらの調書の提出をしているかどうかをまず問われるだろう。

次に、わが国にはタックスヘイブン対策税制が導入されているので、個人がタックスヘイブンに作った会社に所得をためておれば合算して課税される。また全世界課税をとっているため、日本居住者が海外で所得を得れば、日本の税務署への申告義務が生じる。したがって、これらの義務がきちんと果たされているかどうか問われることになる。これらは必要に応じ税務調査の対象になる。いずれにしても、税制の公平性を損なうことのないよう、厳正かつ冷静にこの問題に対応する必要がある。



日銀が導入したマイナス金利の影響で企業の年金債務が膨らみ、企業業績の下押し圧力となっている。企業が将来の支払いに必要な退職金や年金の債務を現在の価値に引き直すために使う「割引率」の引き下げが相次いでおり、年金債務が拡大しているためだ。債務が膨らんだ分を費用として支出する結果、利益は減少し、株価の重しになっている。

LIXILグループが100億円、大和ハウスが849億円、住友林業115億円…。4月に入って巨額の年金関連の費用が発生し、2016年3月期の業績を下方修正する企業

### マイナス金利で膨らむ年金債務が株価の重しに

が相次いだ。国内の年金の割引率は長期金利や20年物国債利回りなどを基準に決めている企業が多い。マイナス金利の導入後に長期金利はマイナスに沈み、3月期末の金利水準に合わせて企業は年金の割引率の引き下げを強いられた。割引率が低下すると、その分債務は増える。加えて、16年3月期は日経平均株価が年度ベースで13%安と5年ぶりに下落、株式で運用する年金資産が目減りしたこともあり、年金債務と将来の支払いに備えて運用する資産の差である積立不足額が拡大した企業が多い。

LIXILなどの損失が大きいのは、積立不足が増えた分の穴埋

めを、その期に一括で処理する会計方法を採用しているため。日本企業の多くは積立不足額を最大20年程度の期間で分割して費用計上しており、巨額の費用が一気にのしかかる企業は限られるが、年金関連費用がじわじわと業績の重荷になることは間違いない。

4月下旬までに米国株は最高値をうかがう水準まで戻しているが、日本株は昨年末から1割近く下落している。1月のマイナス金利の導入後は円高の進行に加え、年金債務の拡大で業績が悪化、株価が下落するという日銀の思惑とは逆に動いている。兜町には黒田バズーカという空砲が鳴り響いていると言えるだろう。